

「本気の積立」で

MEGA

メガトレンド

TREND



テクノロジーがあらゆるものと結びつく。

なるほど。確かにいたるところで

メガトレンド
巨大な変化が

進行中だ。



たとえば
モビリティ・サービス

自動運転による
移動サービス

たとえば
フィンテック

世界的に広がる
キャッシュレス

工場はもちろん、
病院でも進む
自動化

たとえば
ロボティクス

たとえば
ロボティクス

身のまわりにも
AIやIoT

MEGA TREND 1

自動車業界に起こる「100年に一度の革命」の本質はサービス。
自動運転技術を活用した、
「移動にまつわる 全く新しいサービス
= **MaaS (マース)**」
Mobility as a Service

◎ 自動運転タクシーサービス



近い将来、米国や中国から始まる可能性。

◎ 移動型商業サービス



自動運転技術を活用した「新たなモビリティ・サービス」にも期待。

◎ キャッシュレス社会

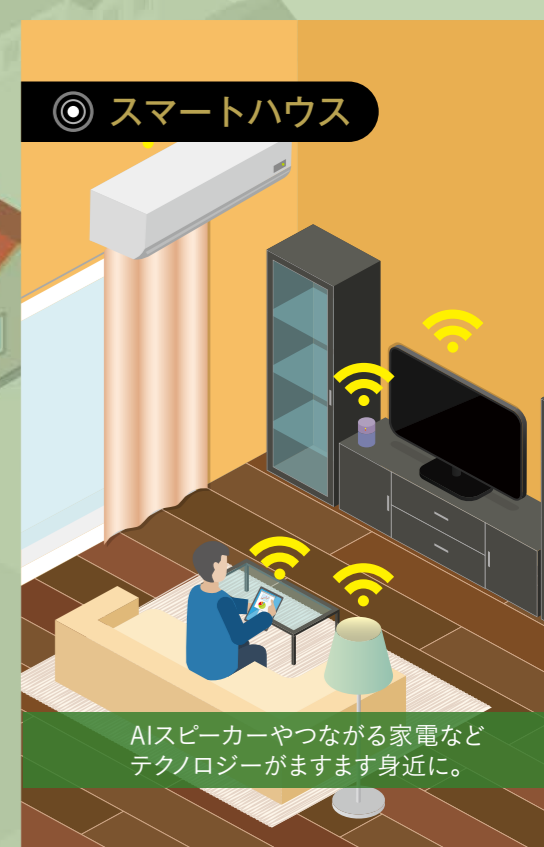
MEGA TREND 3



各国が進めるキャッシュレス化。
モバイル決済は世界的に拡大中。

中国や欧米から広がるキャッシュレス化と、
その技術をベースにした新ビジネスの勢い。
「お金のデジタル化
= **フィンテック**」

◎ スマートハウス



AIスピーカーやつながる家電など
テクノロジーがますます身近に。

MEGA TREND 2

工場はもちろん、病院や農場、建築現場、
家の中まで留まるところを知らない

「自動化 = **ロボティクス**」

◎ FA (工場自動化)



世界的な人手不足を解決する
産業界のロボット化は進む一方。

◎ 手術支援ロボット



高度な技術、熟練の技を再現できる
ロボットがさまざまな分野で活躍。

マース MaaS

「MaaS(マース)」とは、自動運転技術などを活用した全く新しいサービスのこと。今後、世界中で人々の生活を変える“革命”になると考えられています。



EVや自動運転や5Gといった技術だけに注目するのではなく、**技術がもたらす私たちの生活の変化、つまりサービスに注目。**



POINT

01

実は自動運転技術は、**ほぼ完成している。**

センサーやAI(人工知能)の進化により、自動運転技術の完成度は急速に高まっています。さらに、米国や中国を中心に公道実験などでデータの蓄積も進んでおり、**技術的には商業化も十分に可能な水準**にあるといわれます。



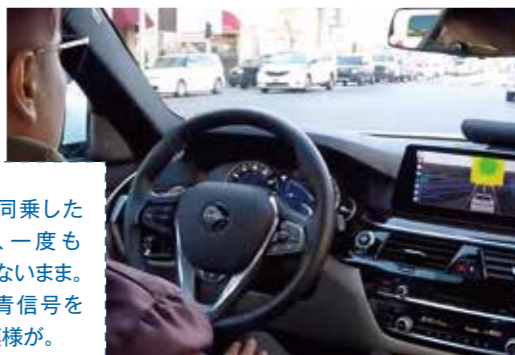
2018年1月、日興アセット社員が米国での「自動運転タクシー体験会」に参加。



スマホで行き先を指定すると、自分の車が割り当てられ、公道を走って目的地まで運んでくれました。



安全のために同乗したドライバーは、一度もハンドルを握らないまま。モニターには青信号を認識している模様が。



上の動画が見られます。「もうここまで来ていいのか!」と驚くはず。

POINT

02

しかし、個人の「所有」はまだ先。**それを「利用」するサービス(MaaS)が先に来る。**(...しかも意外とすぐに。)



完全自動運転車が発売された個人で「所有」するのは大変そう。自動運転車を大量に所有し**「サービス」**などは、米国や中国

としても、かなり高価になるため一方、**個人でなく法人(企業)が**て行なう**「自動運転タクシー」**などで近く実現する見込みです。

自動運転タクシーサービス

- 人件費がゼロで、かつ24時間稼働。1/10の料金になるとの試算も。
- 駅から自宅までなど「ラストワンマイル」の巨大需要に加え、老人や子供の日常的な移動手段にも。
- 米国では、2018年にウェイモが自動が無人タクシーサービスを開始する

普及後には現在のタクシーの「ラストワンマイル」の巨大需要に加え、老人や子供の日常的な移動手段にも。運転配車サービス、2019年にGM予定。



移動型商業サービス

- 自動運転の専用台車に他業態がコミュニケーションサービスが始まりそう。
- 日本でもトヨタがe-Paletteコンセプトを発表。パートナーとしてAmazon、ピザハット、Uberなど
- 人手不足が課題の物流でも、MaaSとなる可能性も。

ラボ。移動ホテルや移動バーなど、ブトを発表。パートナーとしてと提携済み。プラットフォームがひとつの解決策



POINT

03

ハード(製品や部品)よりも、**ソフト(サービス)のインパクトが大きい。**



振り返ると、スマートフォンの登場は画期的なことでした。しかし、それを**真の革命にしたのはスマホを使ったサービス**の数々。株式投資の視点としても、技術そのものを追うよりも、それらによる**社会の変化・現象面**を“長期目線”で見つめ続ける方が賢いかもしれません。

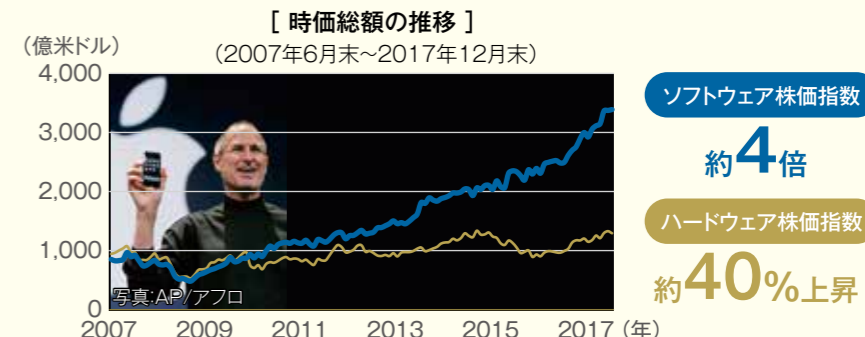
“100年に一度の革命”が起こる自動車産業もきっと同じ。**自動運転技術を土台に生まれる新しいサービス**にこそ、注目すべきといえます。



少し詳しく

IT関連の株価をiPhone登場からの10年で見ると...

iPhone登場後の10年間では、PC機器製造などのハード系企業よりも、スマホ等を使ったサービス(ネットビジネス)の関連企業の株価が大きく上昇しました。



●ハードウェア株価指数:S&P500テクノロジー・ハードウェアおよび機器株指数、ソフトウェア株価指数:S&P500ソフトウェア・サービス株指数 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

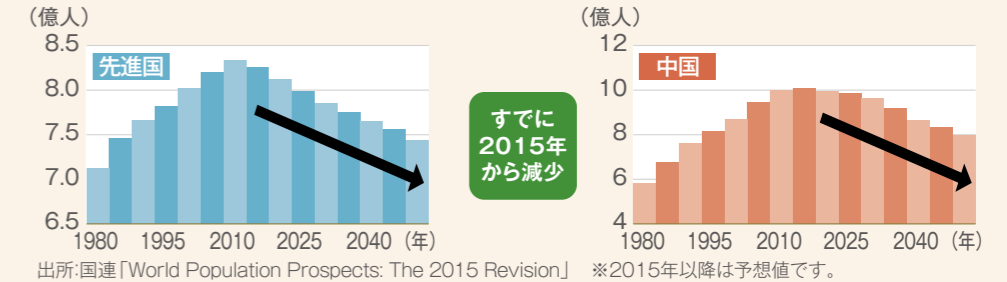
Robotics

「ロボティクス」とは、単にロボットだけを指すものではありません。最近よく耳にするIoTやAIなど産業やサービスの「自動化」に関する技術の総称です。

“必然”と“ワクワク”の両方に支えられた骨太の成長テーマ、ロボティクス

先進国や中国の労働力人口は既に減少を始め、新興国の賃金も上昇しています。ロボットやAIによる自動化は産業界の深刻なニーズであり、ロボティクスの導入により高効率・高スピード・高クオリティ化が実現すると期待されます。

【生産年齢人口(15~64才の人口)の推移】
(1980年~2050年予想)



POINT

01

労働力不足という世界的な課題を解決する“必然”のニーズ

POINT

02

わたしたちの生活をより豊かにし、“ワクワク”する未来を実現する技術

建設現場

ICT(情報通信技術)を使い、自動化された建機・重機は素人でも操作可能。建設作業は効率化され、人手不足も解消へ。



スマートホーム、スマート家電

電化製品をインターネットやセンサーなどで統合・制御し、効率のかつ快適な自動化された住まいを実現するスマートホーム

つながる家電／家事支援

IoTの活用により住宅内の家電やエネルギーの管理が可能に。また、AIを活用した掃除や料理の家事支援サービスも今後期待されている。

セキュリティ

オペレーションセンターとの連携や遠隔操作機能などを搭載したセキュリティ関連ロボットの実用化が進行。家庭内、公共施設、商業施設、オフィスなどさまざまな場所で活躍が期待されている。

医療・介護・福祉・ヘルスケア

手術の補助を行なう手術支援ロボットや、介護作業を補助する介護用ロボットなどニーズは高まるばかり。

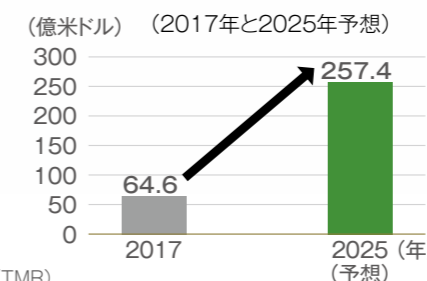
農業・林業

特に労働力不足が深刻となる農業や林業では、ロボット技術やAI、IoTなどを活用したスマート農業・スマート林業の発展に期待が高まっている。

年平均約19%成長が予想される医療用ロボット市場

高齢化による介護支援ニーズ、医療従事者の不足、ロボット技術の進歩などから医療用ロボット市場は今後ますますの拡大が見込まれています。

【世界の医療用ロボットの市場規模】



介護

医療

介護従事者の身体への負担を軽減するアシストスーツ

手術支援ロボットの進化により、世界の医療技術が飛躍的に進歩

FA

(ファクトリー・オートメーション／工場自動化)

IoTとAIの活用により、ロボットが工場全体の生産工程の自動化(FA)や、生産管理を行なうように。

産業用ロボット

溶接、塗装、組み立て、仕分け、運搬等、幅広い分野で活用されている産業用ロボット

協働ロボット

作業者の安全を確保しながら人と協働することができる協働ロボット

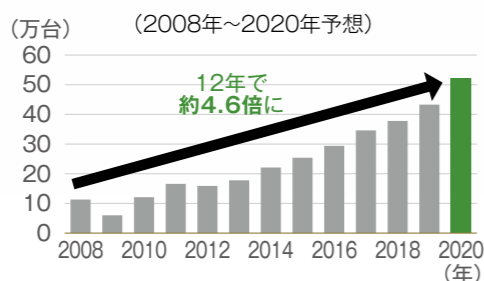


さらなる市場拡大が見込まれる産業用ロボット市場

産業用ロボットは、既に導入が進んでいる自動車や電子デバイス業界に加え、今後は食品や医薬品などさまざまな業界でも普及していくと見込まれています。

出所:IRF and national robot associations ※2017年以降は予想値です。

【世界の多目的産業用ロボットの出荷台数の推移】



※上図はイメージであり実際とは異なる場合があります。※上記は過去

のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



MEGA
TREND
3

FinTech

「フィンテック (FinTech)」とは金融 (Finance) と技術 (Technology) を組み合わせた造語。最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」を言います。

近年、目覚ましい発展を遂げるテクノロジー。そのテクノロジーを「お金のやりとり」に持ち込んだのがフィンテック。それは、**私たちの生活を一変させるイノベーション。**



Keyword ③

新興国

新興国では巨大なモバイル決済需要が。その勢いは止まらない。

- フィンテックの拡大が期待されるのは先進国だけではありません。金融インフラの整備が遅れている中国やインドでは、スマートフォンなどを活用した送金・決済が先進諸国よりも浸透しています。
- こうした状況は近年、携帯電話が加率的に普及するアフリカなどの地域にもみられ、新興国の巨大なモバイル決済需要を背景に、フィンテックの爆発的な拡がりが見込まれます。



Keyword ①

キャッシュレス

身近なところで始まっていた、フィンテックによる革新。

- テクノロジーの進化により、お金がデジタル化されるようになりました。
- 電子マネーやスマホ決済などの現金を伴わない「キャッシュレス」決済は、私たちの日常生活に溶け込み、徐々に身近なものへとつづつあります。



Keyword ③

新興国

新興国では巨大なモバイル決済需要が。その勢いは止まらない。

- フィンテックの拡大が期待されるのは先進国だけではありません。金融インフラの整備が遅れている中国やインドでは、スマートフォンなどを活用した送金・決済が先進諸国よりも浸透しています。
- こうした状況は近年、携帯電話が加率的に普及するアフリカなどの地域にもみられ、新興国の巨大なモバイル決済需要を背景に、フィンテックの爆発的な拡がりが見込まれます。

スマホ決済

スマートフォンのアプリや小型カードリーダーなどを利用したモバイル決済市場は、その利便性の高さから急拡大中。



オンライン決済が定着したインターネットショッピング



コンビニエンスストアや飲食店、タクシーなどで導入が進むQRコード決済

フィンテックの先駆け！ ETCシステム

もはやおなじみのETCも、テクノロジーの進化で生まれた決済サービス。



キャッシュレス化最前線：

中国

中国ではスマートフォンを使ったQRコード決済が浸透。現在では国民の過半数以上が利用している。



露天商の果物、ボトルウォーター1本、レストランでの支払いなど、あらゆる場面で利用されているQRコード決済。

急拡大する中国のモバイル決済市場

急速にキャッシュレス化が進む中国。モバイル決済の市場規模は約500兆円にまで急拡大しており、もはや日本のGDP*2に迫る勢い。

【中国のモバイル決済の市場規模(総取引額)】
(2016年第1四半期～2017年第3四半期)



*1 1中国元=16.965円(2018年5月末時点)として円換算
*2 日本のGDP:約546兆円(2017年)
IMF、Enfodeskなど信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

Keyword ②

ミレニアル世代

次世代を担うミレニアル世代。

- モバイルテクノロジーとともに成長してきたミレニアル世代は、「デジタルネイティブ」とも言われ、社会や消費のあり方に大きな影響を与える世代として注目されています。
- デジタルへの心理的障壁がなく、情報リテラシーに優れているこの世代に向けたサービスは、今後も続々と誕生すると見込まれています。



Keyword ④

国策

新興国では巨大なモバイル決済需要が。その勢いは止まらない。

- フィンテックの拡大が期待されるのは先進国だけではありません。金融インフラの整備が遅れている中国やインドでは、スマートフォンなどを活用した送金・決済が先進諸国よりも浸透しています。
- こうした状況は近年、携帯電話が加率的に普及するアフリカなどの地域にもみられ、新興国の巨大なモバイル決済需要を背景に、フィンテックの爆発的な拡がりが見込まれます。

モバイル送金先進地域：

アフリカ

携帯電話の普及が進むアフリカ諸国。クレジットカードや銀行口座を持つことが難しかった低所得者層を中心にモバイル送金システムが爆発的に拡大。



携帯電話での送金システムを世界で初めて導入したケニア。今ではモバイル送金で動く金額は同国のGDP額の約50%にもおよび。

いつでもどこでも

モバイルで完結

日常生活のデジタル化が進み、あらゆるサービスは思い立った時にいつでも、どこでも、すぐに利用することが可能に。



お金の管理はスマートフォンのアプリで。



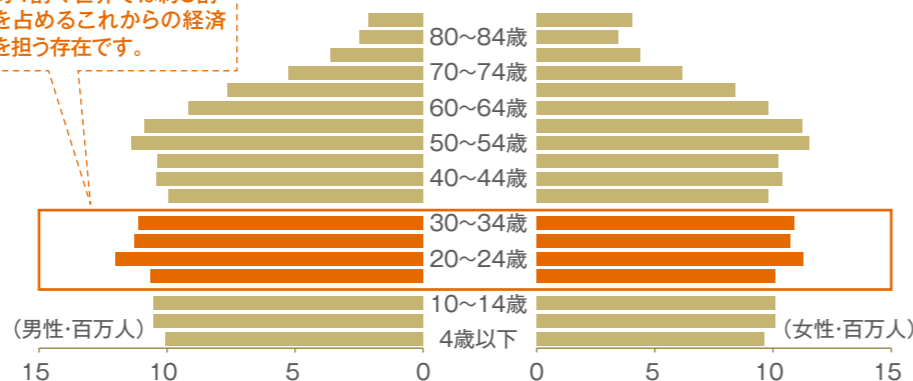
好きな時に好きなものを買う。買い物はモバイル端末から。



会費や食事代などの個人間の送金もアプリで完結。



【米国の人口構成】 (2015年)



ミレニアル世代は、米国で約4割*、世界では約5割*を占めるこれからの経済を担う存在です。

*それぞれ生産年齢人口に占める割合
出所:国連「World Population Prospects:The 2017 Revision」

Keyword ④

国策

フィンテックが実現する、世界的なキャッシュレス社会。

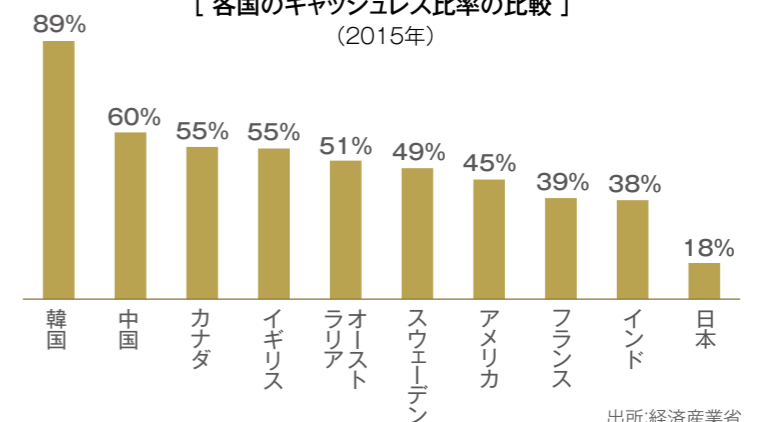
- 世界でキャッシュレス化が急速に進んでいます。
- 諸外国と比較すると出遅れている日本では、キャッシュレス決済の比率を2025年までに40%へ高める目標を国策として決めました。

各国がフィンテックをサポート

日本だけでなく世界各国で政府がフィンテックをサポートする動きが。多様なサービスで進化を遂げるフィンテックにますます注目が集まっている。



【各国のキャッシュレス比率の比較】 (2015年)



出所:経済産業省

「いくらにしたい」から始める投資 前向きに取るリスクー本気の積立



“10年後に1,000万円くらい あったら、
色々な選択肢が増えること になるな。
よし、自分の将来のために、 今こそリスクを受け入れよう。”

資産運用において最終的に大きな果実を得る人は、こんな風に考えられる人です。



「積立の活用」

[お金を増やす方程式]

目標金額
いくらにしたい =

元本 × 期間 × 利回り

目標金額が大きければ大きいほど、必要な元本は大きく、期間は長く、利回りには大きいものが求められます。

もし今、まとまった元本がない場合は、
コツコツと毎月積み立てて
買っていくのが、有力な“作戦”
となります。

[必要な毎月 の積立金額]

目標額	年率でイメージ してみた、期間中のリターンレベル				
	0.01%	3%	5%	7%	10%
100万円					
積立期間					
5年	1.7万円	1.5万円	1.5万円	1.4万円	1.3万円
10年	0.8万円	0.7万円	0.6万円	0.6万円	0.5万円
15年	0.6万円	0.4万円	0.4万円	0.3万円	0.2万円
20年	0.4万円	0.3万円	0.2万円	0.2万円	0.1万円
500万円					
積立期間					
5年	8.3万円	7.7万円	7.3万円	6.9万円	6.4万円
10年	4.2万円	3.6万円	3.2万円	2.9万円	2.4万円
15年	2.8万円	2.2万円	1.9万円	1.6万円	1.2万円
20年	2.1万円	1.5万円	1.2万円	1.0万円	0.7万円
1,000万円	0.01%	3%	5%	7%	10%
積立期間					
5年	16.7万円	15.4万円	14.6万円	13.9万円	12.8万円
10年	8.3万円	7.1万円	6.4万円	5.7万円	4.8万円
15年	5.6万円	4.4万円	3.7万円	3.1万円	2.4万円
20年	4.2万円	3.0万円	2.4万円	1.9万円	1.3万円

定期預金レベルの力だと10年でも毎月8.3万円も必要なのか。

年率10%レベルの力を前提にすれば、月5万円弱で夢の1,000万円ってことか。

15年とさらに期間を長く構えれば、半分でいいのか。

これらの計算はすべて考え方の一例を示すことのみを目的としており、商品の利回り等を保証・示唆するものではありません。月初投資の1ヵ月複利で、税金・手数料等は考慮していません。

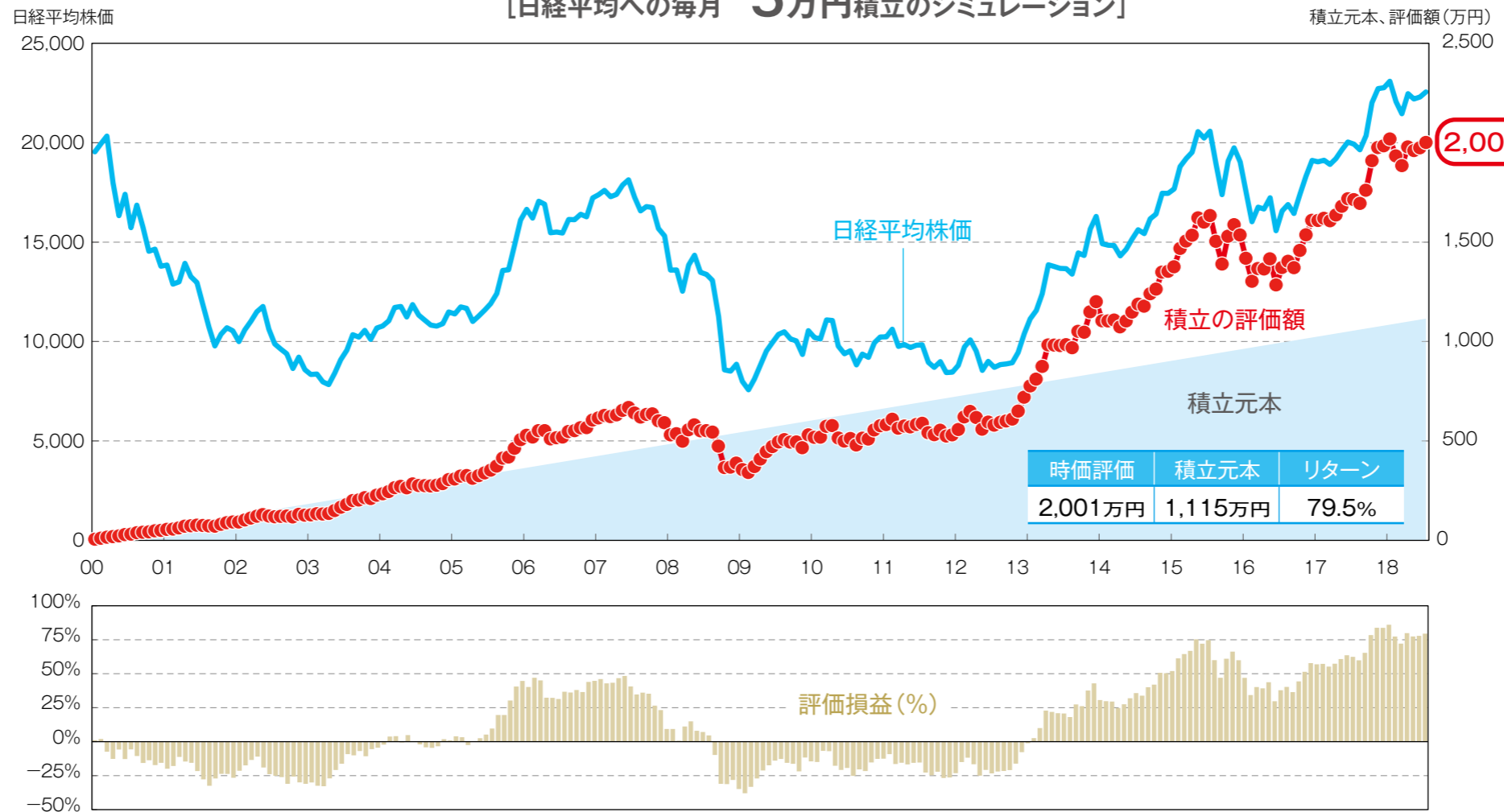


「いくらにしたい」から始める投資 前向きに取るリスクー本気の積立



“**下がっても嬉しい**仕組みが投信積立。
上がるのは、積立元本がしっかり溜まってからでいい。
将来の自分のために「**本気の積立**」をやってるんだから。
しかも、メガトレンド株式で”

【日経平均への毎月 **5万円**積立のシミュレーション】



積立対象である日経平均は、スタート時の約2万円から下がって今、ようやく2万円より少し上に戻っただけなのに、ずっと続けてきた投信積立の評価額は、何と79.5%のプラス。

この**魔法のような結果**が、投信積立のすごさ。その秘密は、**下がった時に口数をしっかりと溜めこんだこと**。それが大きく花開いているのです。

つまり、投信積立は動きの大きい対象に向いているともいえます。そして何より大事なことは**途中でやめないこと**。**「下がっても嬉しい仕組みなんだ!」**とばかり、悠々と続けることが成功の秘訣なのです。

毎月5万円という、この人にとっての**「本気の積立」**だったからこそ、今2,000万円を超える金額に。

もちろん1万円でも2万円でも構わない。しかし、金額が小さいとせっかくのリターンが活きてこないのも事実。

さらに、**世界を変える「メガトレンド」の株式で積立するなら、なおさら大きな期待と共に、「本気の積立」を思い切り長期間で取り組みたいもの。**



期間2000年1月31日～2018年7月31日
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
日経平均株価の月末終値に積立投資を続けた場合の時価評価(税金・手数料を考慮せず)の推移を示したシミュレーションであり、積立投資が必ず利益があがることを保証するものではありません。



●当資料は、日興アセットマネジメントが私達の身のまわりにある「メガトレンド」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。●投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。●当資料の図表等はすべて過去のものであり、将来の市況環境の変動等を約束するものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また記載内容の正確性を保証するものでもありません。